

施策の方向5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり

第1項 地域活動

- 施策1 地域活動
 - 取組1 地域の担い手の確保育成
 - 取組2 連携、協力しやすい環境の整備
- 施策2 情報共有
 - 取組1 情報発信の充実
 - 取組2 広聴の充実
- 施策3 共生
 - 取組1 多文化共生の理解促進
 - 取組2 多様な生き方の尊重

第2項 行財政運営

- 施策1 行政運営
 - 取組1 変化に対応できる行政運営
- 施策2 財政運営
 - 取組1 健全財政の維持
- 施策3 連携協力
 - 取組1 他自治体との連携の推進
 - 取組2 大学などとの連携の強化
- 施策4 公共施設マネジメント
 - 取組1 公共施設等の管理、運営

1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	128	頁
施策	1 地域活動					
施策の目標	地域に愛着と誇りを持てるまちを目指します		SDGs	16、17		
施策の概要	自分たちの暮らす地域に関心を持って参画し、地域の課題を連携、協力しながら解決するなど地域に愛着と誇りを持てるまちづくりを進めます。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
行政の行う事業に連携して活動する目的型組織の団体数	団体	70	70	67	65	81		75
アダプトプログラムの登録団体数	団体	37	42	44	45	48		42

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		地域の担い手の確保育成						
取組の概要		地域やコミュニティ組織など地域活動団体で活躍する地域の担い手の確保や育成を行います。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	自治振興事業	住民自治課	44,449	47,129	52,734	拡充	拡大	◎
2	総合ボランティアセンター運営管理事業	住民自治課	14,562	15,060	14,948	現状維持	現状維持	
取組②		連携、協力しやすい環境の整備						
取組の概要		住民や地域活動団体などが連携、協力しやすい環境を整備します。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	協働推進事業	住民自治課	1,953	1,890	2,730	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	「行政の行う事業に連携して活動する目的型組織の団体数」が増加していますが、コロナ禍で活動を中止していた団体が、少しずつ活動を再開してきたことが要因と考えられます。 「アダプトプログラムの登録団体数」が年々増加しています。 これは、制度自体が認識され、住み良いまちづくりに対する住民意識の向上によるものと考えます。
事業構成の適正化	本施策の目標達成に向けて、事業構成の見直しは不要と考えますが、社会情勢や地域の状況等を見ながら、協働で地域課題を解決できるよう引き続き取り組んでいきます。
事業の重点化	住民自治組織の組織力を強化し、円滑な運営を支援するため、自治振興事業内の細事業: 連絡所運営費交付金事業の文書送達費用に係る配布単価を見直します。 行政職員の支援を必要としない、地域住民の自立した組織とするための人材育成及び意識改革が必要です。
協働の進め方	アダプトプログラムでの消耗品交付やボランティア活動支援交付金により、ボランティア団体の活動を支援するとともに、コミュニティ同士の情報交換の場を設けることで、行政だけでは解決できない地域の課題を解決していきます。

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり			項	1 地域活動			掲載	128	頁
	施策	1 地域活動			取組	1 地域の担い手の確保育成					
事業名		自治振興事業			SDGs	17					
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係									
目的	誰を・何を(対象)	地域住民、住民自治組織									
	どのようにしたいか(意図)	・住民の自治意識を醸成します。 ・住民自治組織の組織力を強化します。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)			
		44,449			47,129 106%			52,734 112%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	2,300			2,200 96%			2,400 109%			
	一般財源	42,149			44,929 107%			50,334 112%			
職員数(人)		6.85			6.49 95%			6.52 100%			
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		連絡所長会議の開催数									回
		3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	
指標②		コミュニティ会員数									世帯
		13,345	13,400	100%	13,415	13,406	100%	13,411	13,412	100%	
主な事業内容		・集会所管理運営費補助金の交付 ・コミュニティ推進事業交付金の交付 ・コミュニティ助成事業補助金の交付 ・連絡所運営費交付金の交付 ・連絡所長会議の開催									
成果		・町内のコミュニティ推進協議会に対し、コミュニティ推進事業交付金を交付し、地域コミュニティの強化を図りました。(6地区、10,515,669円) ・緒川地区コミュニティ推進協議会に対し、コミュニティ助成事業補助金を交付し、コミュニティ活動に必要な備品を整備しました。(1地区、2,200,000円) ・小規模多機能自治推進NW会議が主催するオンライン勉強会「地域運営組織の取り組み事例共有会」に、コミュニティ推進協議会会長と参加しました。 ・町内の連絡所に対し、連絡所運営費交付金を交付し、自治組織の円滑な運営を支援しました。(7地区、13,696,255円) ・連絡所長会議を3回開催し、行政と連絡所の連携を密にするとともに、各地区との情報共有を行いました。 ・町内の自治会に対し、集会所管理運営費補助金を交付し、自治組織の円滑な運営を支援しました。(11団体、1,627,500円) ・コミュニティ推進協議会への加入を促進するため、コミュニティ紹介パンフレット「コミュニティのここが知りたい! コミュニティハンドブック」を作成しました。									
課題		・行政職員の支援を必要としない、地域住民の自立した組織とするための人材育成及び意識改革が必要です。 ・連絡所運営費交付金における文書送達費の世帯ごとの配付単価については、2004年度から同額となっています。近年、回覧文書等の増加により配付に係る負担が増しているため、見直しが必要です。									
評価視点								総合評価			
必要性				有効性				効率性			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
C											
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充										
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大	地域課題を解決できる自立したコミュニティの形成を目指し、住民同士が地域活動を協議できる場や、コミュニティ同士の情報交換の場を設けるとともに、人材育成の手助けや財政的な支援等を行います。また、コミュニティに対する職員の支援のあり方について、コミュニティセンターに配置している職員の引き上げも視野に入れて検討していきます。 近年の回覧文書等の増加による配付負担を考慮し、連絡所運営費交付金の文書送達費用に係る配付単価を見直します。					
		コスト投入の方向性									

事業名		自治振興事業			担当課		住民自治課 住民自治係	
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	自治会活動支援事業	自治会	集会所管理運営費の一部を補助することによって	円滑な地域自治を維持します。	1,628	4,029	現状維持	現状維持
2	コミュニティ推進事業	コミュニティ推進協議会	交付金の交付や先進事例の情報提供によって	住民主体のコミュニティ活動を支援し、自立したコミュニティの形成を促します。	15,649	15,399	現状維持	現状維持
3	連絡所運営事業	連絡所	交付金の交付及び会議の開催によって	行政情報の伝達や地域の環境整備、住民の意見集約を行います。	29,849	33,299	拡充	拡大
4	小規模多機能自治推進ネットワーク会議	各地区コミュニティ推進協議会役員等	オンライン勉強会等への参加によって	他自治体の事例を学ぶ機会を提供します。	3	7	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					47,129	52,734	拡充	拡大

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	128	頁		
	施策	1 地域活動	取組	1 地域の担い手の確保育成					
事業名		総合ボランティアセンター運営管理事業		SDGs	17				
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係							
目的	誰を・何を(対象)	ボランティア団体、NPO法人、ボランティア活動に興味のある住民							
	どのようにしたいか(意図)	ボランティアに関する情報や活動の場を提供し、主体的に活動できるようにします。							
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		14,562	15,060	103%	14,948	99%			
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0			
	受益者負担	0	0	0	0	0			
	その他特定財源	369	427	116%	397	93%			
	一般財源	14,193	14,633	103%	14,551	99%			
職員数(人)		0.45	0.33	73%	0.33	100%			
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		総合ボランティアセンター登録団体数						団体	
		86	79	109%	102	96	106%	119 98 121%	
指標②		総合ボランティアセンター個人登録者数						人	
		91	74	123%	132	90	147%	142 105 135%	
主な事業内容		社会福祉法人東浦町社会福祉協議会を指定管理者とし、下記の事業を行っています。 ・ボランティア・市民活動に関する情報収集・提供 ・ボランティア・市民活動に関する相談・連絡調整 ・ボランティア・市民活動に関する人材育成・交流							
成果		・総合ボランティアセンターなないろ来館者数:5,841人 ・相談件数:394件 ・コーディネート件数:169件(うち2件が不成立) ・登録団体数 119団体 個人登録者数 142人 ・ボランティアセンターホームページ、Facebookの更新、瓦版の発行による情報発信により、ボランティアセンターの活動を周知し、ボランティアセンターの認知度向上につながりました。 ・車座(5回)の開催により、ボランティア・市民活動に関する人材を育成しました。 ・七色茶房(10回)の開催により、ボランティア団体同士の交流が行えました。 ・ボランティアセンターをPRするデザインマンホールを石浜地区に設置しました。(1箇所)							
課題		ボランティアセンターの利用者は、ボランティアセンターが立地する緒川地区の住民が多くなっています。また、企画政策課が実施した公共施設のあり方に関するアンケート調査では、町内公共施設のなかで認知度が最も低くなっていました。センターの認知度向上を図り、利用を促進する必要があります。							
評価視点							総合評価		
必要性			有効性			効率性		A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
		○			○		○		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充				広報紙等でボランティアセンターの紹介を行い、センターの認知度向上に努めます。 また、コミュニティ等の地縁組織と積極的に関わり、更に多くの団体とのつながりを形成します。				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり			項	1 地域活動			掲載	128	頁	
	施策	1 地域活動			取組	2 連携、協力しやすい環境の整備						
事業名		協働推進事業				SDGs	16、17					
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係										
目的	誰を・何を(対象)	住民、ボランティア、NPO法人、住民自治組織など										
	どのようにしたいか(意図)	行政と住民が役割分担を行いながら、行政だけでは解決できない地域の課題を協働で解決します。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		1,953			1,890 97%			2,730 144%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	1,953			1,890 97%			2,730 144%				
職員数(人)		0.92			0.48 52%			0.45 94%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		物品の支給をしたアダプトプログラム登録団体数									団体	
		19	22	86%	26	22	118%	24	22	109%		
指標②		-										
主な事業内容		・ボランティア活動支援交付金交付 ・ふれあい保険制度による傷害事故・損害賠償事故の補償 ・公共施設の美化・保全活動に必要な物品の提供										
成果		・ボランティア団体に上限を10万円として交付金を交付し、活動を支援しました。(8団体、748,567円) ・アダプトプログラム登録団体に対し、公共施設の美化、保全活動に必要な物品を支給し、活動を支援しました。(24団体、152,042円) ・ふれあい保険制度により事故が起こった場合の補償を行い、社会活動が活発に展開されるための環境を醸成しました。(事故報告件数3件、支払補償金額1,039,266円、負担保険料955,560円)										
課題		ボランティア活動支援交付金は、ボランティア活動を行っていく上での活動に必要な物品の購入や、活動を開始するきっかけとなることを目的として交付していますが、交付金に依存して活動を行っている団体も多くなっています。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											ボランティア活動支援交付金について、交付申請の際に、ボランティア団体に対し、交付金に頼らずに今後も活動できるような計画を立ててもらおうと説明します。団体の活動が継続できるよう、ボランティアセンターとも連携していきます。
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	130	頁
施策	2 情報共有					
施策の目標	情報の発信や受信を的確に行い、開かれた行政を実現します。					
	SDGs 16、17					
施策の概要	情報伝達手段の多様化を踏まえ使いやすく効果的な媒体を通じて、情報の積極的な提供や公開を行うとともに、住民の町政への参画を促進します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
ホームページの年間アクセス数	件	519,169	724,036	1,163,352	1,443,376	1,104,500		546,000
町民の声(住民懇談会の参加者を含む)の年間受信件数	件	171	385	137	113	177		180

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①		情報発信の充実						
取組の概要		ICTの進展など時代に即した情報発信手段により、町政に関する情報の提供や発信を行います。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	広報事業	住民自治課	15,680	14,957	20,129	現状維持	現状維持	◎
取組②		広聴の充実						
取組の概要		様々な手段により広く町政に関する住民の声を集めます。						
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	広報事業(再掲)	住民自治課	15,680	14,957	20,129	現状維持	現状維持	◎

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	ホームページの年間アクセス数が増加傾向となっている要因として、情報発信数の増加が挙げられます。新型コロナウイルス感染症の情報を素早く的確にホームページに掲載したり、広報紙の情報からホームページへ二次元コードにより誘導できたことが大きな要因と考えます。 なお、2020(R2)年度及び2021(R3)年度のホームページの閲覧数については新型コロナウイルス関係の閲覧が多く、突出した閲覧数を記録しています。2022(R4)年度については感染状況の落ち着きに伴い、閲覧数も平常程度になったと見込まれます。改めて緊急時下における情報発信の重要性を認識しました。
事業構成の適正化	施策の目的達成に向けて、本施策における事務事業の構成自体の見直しを行う必要はないと考えますが、各事業のコスト面における現状維持は図りつつ、成果の更なる拡大に向けて引き続き取り組んでいきます。
事業の重点化	住民の町政へのささいな意見や要望を聞き逃さないよう、現場に出向いて聞き取りをし、今後の町政のために情報収集の強化を図ります。 行政情報や地域情報を住民に提供するため、月1回「広報ひがしうら」を発行します。また情報を迅速かつ詳細に伝えるため、ホームページやSNSでの内容充実を図ります。
協働の進め方	職員全員が広報パーソンという意識が持てるよう、研修等を通じ意識付けを図っていきます。またオープンデータの公開件数を増やし、透明性の高い行政としてのホームページを構築していきます。 住民からの意見や要望を幅広い年齢層から聴き、可能な限りホームページや広報紙に掲載し、考え方や課題等を共有していきます。

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	130	頁
	施策	2 情報共有	取組	1 情報発信の充実			

事業名		広報事業		SDGs	16、17	
担当課		企画政策部 住民自治課 広聴広報係				
目的	誰を・何を(対象)	本町				
	どのようにしたいか(意図)	・行政情報、地域情報、住民の権利や義務に関わる情報の提供及び説明責任を果たします。 ・災害時緊急情報を適切に提供します。 ・地域情報を提供することで住民参加を促進します。				
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)
		15,680	14,957	95%	20,129	135%
財源内訳	国・県支出金	1,485	0	0%	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	287	66	23%	66	100%
	一般財源	13,908	14,891	107%	20,063	135%
職員数(人)		2.40	2.40	100%	2.40	100%

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	広報紙により情報を得られたと感じている人の割合									%
	56	26	215%	46	26	177%	-	26	-	
指標②	提言箱等を使用した要望の年間受付件数									件
	137	120	114%	113	120	94%	122	120	102%	

主な事業内容	・広報紙制作 ・ホームページ制作 ・CATV情報番組制作 ・各種行事等取材 ・SNS情報発信 ・町民の声(提言箱、町長への手紙、おたずねします課長さん) ・集団広聴(地区実態点検、住民懇談会) ・パブリックコメント
成果	・愛知県広報コンクールで、広報ひがしうらは「特選」を受賞し、分かりやすい広報が評価されました。 ・Twitterでは毎日新しい情報を提供し、フォロワー数も増加(2022(R4)年度3月:1,191件→2023(R5)年度3月:1,494件)しており、情報発信手段の充実に寄与しています。 ・Facebookの利用率が減少及び全世代の利用率が高く、情報を確実に届けられることができる手段であることを踏まえ、2022(R4)年度よりFacebookからLINEを活用した情報提供に変更し、初年度の運用を行いました。 ・より建設的で業務改善につながる提言を集められるよう、提言用紙の内容の見直しを行い、2023(R5)年度からの運用開始に向け準備を進めました。 ・地区実態点検を実施することで地区の状態を確認でき、今後の行政運営の参考とすることができました。
課題	・住民からの意見や要望等を幅広い年齢層から聴くため、社会の変化に沿った効果的な広聴手段を検討していく必要があります。 ・寄せられた要望、意見、提案等の内容や回答について、ホームページや広報紙に掲載し、広く共有すべきと考えますが、記載内容に一部個人情報や要配慮情報等が含まれる場合の対応が課題です。

評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討	
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				・広報紙の配布について、連絡所長と検討する機会を設け、配布方法を検討します。 ・住民懇談会では、様々な年代の方の意見が聴けるよう、幅広い年代に関係するテーマや社会人や主婦が参加しやすい時間や場所等を検討し、工夫していきます。 ・「町民の声」に対する町の対応や回答を可能な限りホームページや広報紙に掲載し、考え方や課題等を住民と共有できるようにしていきます。				
	現状維持		○						
	縮小								
	廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト投入の方向性									

事業名		広報事業			担当課		住民自治課 広聴広報係	
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	広報紙作成事業	本町	広報紙で行政情報や地域情報を発信することで	権利や義務に関わる情報の提供、説明責任を果たします。	9,521	13,864	現状維持	現状維持
2	ホームページ作成事業	本町	ホームページで行政情報や地域情報を発信することで	権利や義務に関わる情報の提供、説明責任を果たします。	2,398	2,408	現状維持	現状維持
3	CATV情報番組作成事業	本町	CATVで行政情報や地域情報を発信することで	権利や義務に関わる情報の提供、説明責任を果たします。	1,848	1,848	現状維持	現状維持
4	取材事業	本町	地域情報などを取材することで	住民へ行事の詳細などを情報提供します。	563	1,003	現状維持	現状維持
5	町民の声事業	地域社会	寄せられた提案、要望、意見等を分析し	実現の可能性を検討し、地域社会の公益につなげます。	594	891	現状維持	現状維持
6	集団広聴事業	本町	地区から頂いた意見を取りまとめ	現地の実態を確認し、今後の行政運営に反映させます。	33	115	現状維持	現状維持
7	パブリックコメント事業	地域社会	住民から提出された意見等を聴取することで	行政の透明性の向上を図り、住民への説明責任を果たし、住民の町政への参画を推進します。	0	0	現状維持	現状維持
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					14,957	20,129	現状維持	現状維持

1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	132	頁
施策	3 共生					
施策の目標	誰もが認め合い、ともに生きる社会をつくります			SDGs	4、5、8、10、17	
施策の概要	国籍、性別などに関係なく、誰もが互いを尊重し、ともに生きる社会の実現を目指します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
日本語教室の平均参加者数	人	10	16	14	13	12		15
各種委員会の女性委員比率	%	30.6	27.0	27.0	28.0	28.0		40.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	多文化共生の理解促進							
取組の概要	国籍や文化によらず誰もが理解し合い、安心して暮らせる社会の実現を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	多文化共生事業	住民自治課	6,294	6,717	6,999	現状維持	現状維持	○
取組②	多様な生き方の尊重							
取組の概要	性別にかかわらず多様な生き方を尊重し、すべての人があらゆる場で活躍できる社会の実現を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	男女共同参画推進事業	住民自治課	186	46	60	現状維持	現状維持	◎

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	・「日本語教室の平均参加者数」が減少していますが、開催回数が増えたことにより、1回あたりの参加者数が減少したものです。 ・「各種委員会の女性委員比率」は横ばいです。徐々に女性委員が登用されてきていますが、今後も女性の活躍を促進する事業に取り組む必要があります。
事業構成の適正化	本施策の目標達成に向けて、事業構成の見直しは不要と考えますが、男女共同参画に対する意識改革の向上や多文化共生に対する理解促進の事業等を引き続き取り組んでいきます。
事業の重点化	・延長業務日に来庁が多い外国人住民のために、ポルトガル語通訳を増員しましたが、近年増加しているベトナム人住民への多言語対応についても検討していく必要があります。 ・男女共同参画事業について、第3次東浦町男女共同参画プランに位置づけている性的マイノリティの理解促進に対し、具体的な取組を進める必要があります。
協働の進め方	住民や団体等により交流活動や、住民自らが学び、理解や知識を得られる教室や講習会等を開催していきます。

総合 計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	132	頁
	施策	3 共生	取組	1 多文化共生の理解促進			

事業名	多文化共生事業			SDGs	4、8、10、17	
担当課	企画政策部 住民自治課 住民自治係					
目的	誰を・何を(対象)	日本人住民、外国人住民				
	どのようにしたいか(意図)	・外国人住民に対し、言語サポートを行います。 ・外国人住民と日本人住民の交流機会を創出し、相互理解を促進します。				
事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)	
	6,294	6,717	107%	6,999	104%	
財 源 内 訳	国・県支出金	0	516	0	516	100%
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	6,294	6,201	99%	6,483	105%
職員数(人)	0.20	0.25	125%	0.25	100%	

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	日本語教室の開催数									回
	75	90	83%	101	131	77%	132	132	100%	
指標 ②	日本人住民と外国人住民の交流イベント									回
	1	3	33%	1	3	33%	2	2	100%	

主な事業内容	・外国人生活相談員の配置(英語・タガログ語、ポルトガル語)、三者間通訳機器の配備 ・日本語教室の開催(にほんごひろば、こどもにほんごひろば、日曜日にほんごひろば) ・日本語ボランティア養成講座の開催 ・多言語情報誌「かけはし」の発行(年4回) ・多文化共生理解促進事業(多文化共生講座、交流イベント)
成果	・コロナ禍で大きな影響を受けた外国人住民の相談の増加に伴い、ポルトガル語の外国人相談員1名を増員しました。 ・出入国在留管理局が実施する地方公共団体の行政窓口等に対する通訳支援の試行実施に参加しました。 ・日本語教室を開催し、外国人住民等の日本語学習を支援しました。(にほんごひろば24回、こどもにほんごひろば72回、日曜日にほんごひろば36回) ・日本語ボランティア養成講座(全4回)を開催し、日本語教室等で活動していただく日本語ボランティアを養成しました。 ・多言語情報誌「かけはし」を年4回発行し、外国人住民への多言語での情報提供を行いました。 ・多文化共生講座(全5回)の開催により、住民の日本人と外国人の共生についての理解を深めることができました。 ・多文化防災シンポジウムを開催し、町内の各種団体のネットワークづくりを支援し、来る災害に備えました。 ・いけばな体験を開催し、日本人住民と外国人住民の交流機会を創出しました。 ・産業まつりに多文化共生ブースを出展し、外国の文化の紹介を行うことで、外国人住民に対する理解を深める機会を創出しました。
課題	近年はベトナム人住民が増加しており、ブラジル人住民に次いで2番目に多くなっていますが、ポルトガル語、英語・タガログ語に比べて多言語での対応が進んでいません。

総合評価											
必要性			有効性			効率性			A 計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討		
		○			○			○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				外国人住民の動向を注視しつつ、情勢に適した施策を探っていきます。				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト投入の方向性									

2023 年度 事業評価シート

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	1 地域活動	掲載	132	頁
	施策	3 共生	取組	2 多様な生き方の尊重			

事業名		男女共同参画推進事業		SDGs	4、5、8、10、17							
担当課		企画政策部 住民自治課 住民自治係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	男女が社会の様々な面において均等に利益を享受し、共に責任を担う社会を目指します。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)						
		186		46 25%		60 130%						
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0						
	受益者負担	0		0 0		0 0						
	その他特定財源	0		0 0		0 0						
	一般財源	186		46 25%		60 130%						
職員数(人)		0.39		0.29 74%		0.27 93%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		男女共同参画に関する啓発活動の実施回数									回	
		2	3	67%	1	3	33%	3	3	100%		
指標②		-										
主な事業内容		・東浦町男女共同参画推進委員会の開催 ・男女共同参画プランの進捗管理 ・男女共同参画啓発活動										
成果		・東浦町男女共同参画推進委員会を開催し、第3次東浦町男女共同参画プランの進捗管理を行いました。 ・男女共同参画講座「政治もアップデート “もはや昭和ではない、～わたしたちの変革”を開催し、政治分野における男女共同参画の実現に向けた意識啓発を図りました。 ・男女共同参画週間(6月23日～6月29日)及び12月12日～16日に役場ロビーにて男女共同参画に関するパネル展示を行い、住民の意識向上を図りました。										
課題		LGBT理解増進法案が国会に提出され、愛知県内でもパートナーシップ制度を有する自治体が増加するなど、性的マイノリティの理解促進に関する社会的気運が高まっています。性的マイノリティの理解促進については第3次東浦町男女共同参画プランにも位置付けており、具体的な取組を進める必要があります。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充										引き続き男女共同参画に係る啓発活動を実施するとともに、性的マイノリティの理解促進に資する取組を検討します。	
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
施策	1 行政運営					
施策の目標	環境の変化や住民ニーズに対応した柔軟な行政運営を目指します SDGs 10、16、17					
施策の概要	社会情勢や住民ニーズの変化に対応するため、地域が抱える課題を把握し、前例にとらわれず必要な施策を行うことで、住民が満足できる柔軟な行政運営を目指します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合	%	-	-	23	29	34		100

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	変化に対応できる行政運営							
取組の概要	施策の進捗管理や人材育成による職員資質の向上を図り、効率的な行政運営を推進します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	総務一般管理事業	総務課	51,330	31,867	36,372	現状維持	現状維持	
2	行政サービスコーナー事業	総務課	8,514	8,547	8,362	現状維持	現状維持	
3	庁舎管理事業	総務課	62,563	88,786	91,539	現状維持	現状維持	
4	公用車管理事業	総務課	13,678	21,112	22,738	現状維持	現状維持	
5	総務文書管理事業	総務課	10,417	9,781	8,851	現状維持	現状維持	
6	選挙管理委員会事業	総務課	481	486	488	現状維持	現状維持	
7	選挙啓発事業	総務課	115	100	192	現状維持	現状維持	
8	議会運営事業	議事課	94,644	94,343	102,535	現状維持	現状維持	
9	企画政策一般管理事業	企画政策課	4,871	301	403	現状維持	現状維持	
10	地方創生推進事業	企画政策課	0	9,257	9,655	拡充	拡大	
11	秘書給与管理事業	秘書人事課	15,322	16,814	19,924	拡充	現状維持	
12	人材育成事業	秘書人事課	4,318	5,241	8,202	現状維持	現状維持	
13	職員福利厚生事業	秘書人事課	6,902	6,757	7,982	現状維持	現状維持	
14	電算推進事業	DX推進課	167,489	172,414	186,866	拡充	拡大	◎
15	戸籍住民基本台帳事業	住民課	33,285	24,975	19,813	拡充	現状維持	
16	住民一般事務事業	住民課	1,361	1,464	1,517	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	2022年度の実績値は2021年度と比較して5ポイント増加しました。依然、目標値を大幅に下回っていますが、目標値の達成に向けて進展しています。今後も引き続き行政評価、実施計画、予算編成、事業実施のPDCAサイクルを回し、目標値の達成に努めます。
事業構成の適正化	・本施策の成果指標は町全体の取組の結果を反映したものであるため、本施策単体での事業構成の見直しは不要と考えますが、引き続き各施策の進捗管理や職員資質の向上に努め、効率的な行政運営に取り組んでいきます。 ・あらゆる産業でデジタル技術の活用が求められており、行政運営においてもデジタル技術やAI等を活用した業務効率化を進めて行く必要がありますが、関連の取組が不足しています。
事業の重点化	行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図るため、2022年度から新設されたDX推進課の事業(電算推進事業)を重点化し、各分野への波及を目指します。
協働の進め方	国の「デジタル・ガバメント実行計画」に基づき、自治体の情報システムの標準化・共通化や、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化等に取り組む、業務の効率化や住民の利便性向上を進めます。

2023 年度 事業評価シート

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり			項	2 行財政運営			掲載	134	頁
	施策	1 行政運営			取組	1 変化に対応できる行政運営					

事業名		総務一般管理事業			SDGs	16、17		
担当課		総務部 総務課 庶務係						
目的	誰を・何を(対象)	本町						
	どのようにしたいか(意図)	郵便等の適正管理を行います。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)		
		51,330		31,867 62%		36,372 114%		
財源内訳	国・県支出金	10		10 100%		10 100%		
	受益者負担	11		15 136%		11 73%		
	その他特定財源	38		4 11%		0 0%		
	一般財源	51,271		31,838 62%		36,351 114%		
職員数(人)		1.28		1.28 100%		1.28 100%		

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	印刷用紙の使用枚数(抑制)									千枚
	16,151	16,000	99%	14,364	16,000	111%	15,861	15,000	95%	
指標②	-									
主な事業内容		- 郵便発送等管理 - 総合賠償補償保険管理 - 電話管理 - 印刷機管理								
成果		郵便・電話料金・複写機・印刷機の維持管理など、総務全般の一般管理を行いました。								
課題		- 郵便の取扱件数が多く、郵便業務の効率化を図る必要があります。 - 迷惑電話等による事務の停滞などを防ぐため、各課に設置した録音機を有効活用するなど、適切な対応を行っていく必要があります。								

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討		
			○				○		○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				- 郵便料金計器を導入し、郵便発送業務の効率化を図ります。 - 迷惑電話等に対しては、必要に応じ警察や顧問弁護士に相談する等、対策を考え対応していきます。 - タブレットの活用により、更に印刷用紙の削減を図ります。						
	現状維持			○							
	縮小										
	廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

2023 年度 事業評価シート

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり			項	2 行財政運営			掲載	134	頁
	施策	1 行政運営			取組	1 変化に対応できる行政運営					

事業名		行政サービスコーナー事業			SDGs	16、17		
担当課		総務部 総務課 庶務係						
目的	誰を・何を(対象)	住民						
	どのようにしたいか(意図)	休日や夜間(午後7時30分まで)も、各種証明書等を発行し、住民の利便性を高めます。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)		
		8,514		8,547 100%		8,362 98%		
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0		
	受益者負担	0		0 0		0 0		
	その他特定財源	0		0 0		0 0		
	一般財源	8,514		8,547 100%		8,362 98%		
職員数(人)		3.15		3.15 100%		3.15 100%		

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	証明書等の交付、町税等の収納件数、刊行物等の販売件数									件
	19,073	22,000	87%	22,529	22,000	102%	23,089	22,000	105%	
指標②	-									
主な事業内容		・住民票等の証明書発行 ・町税等の収納 ・うららバス回数券等の販売								
成果		再任用職員3名、会計年度任用職員4名が交替勤務により、土日・祝日(年末年始を除く)も住民票等各種証明の交付及び町税等の収納などを行いました。								
課題		コンビニでの住民票交付の動きに伴い、行政サービスコーナーの在り方を考えていく必要があります。								

評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
		○				○				○			B

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・コンビニでの収納業務や住民票交付の動きに伴い、行政サービスコーナーの在り方を関係課と検討します。ただし、配属される再任用職員数によっては、営業日及び営業時間の縮小、更には業務内容の縮小等も検討することになります。						
	現状維持			○							
	縮小										
	廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

2023 年度 事業評価シート

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり			項	2 行財政運営			掲載	134	頁
	施策	1 行政運営			取組	1 変化に対応できる行政運営					

事業名		庁舎管理事業			SDGs	16、17						
担当課		総務部 総務課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	庁舎										
	どのようにしたいか(意図)	来庁者や職員が安心して利用できるよう、適切に維持・管理します。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額		対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額		対前年比(%)		
		62,563		88,786		142%		91,539		103%		
財源内訳	国・県支出金	0		0		0		0		0		
	受益者負担	0		0		0		0		0		
	その他特定財源	7,988		9,512		119%		9,041		95%		
	一般財源	54,575		79,274		145%		82,498		104%		
職員数(人)		1.28		1.28		100%		1.28		100%		
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		役場庁舎電気使用量(抑制)									千kwh	
		258	290	112%	252	280	111%	261	280	107%		
指標②		-										
主な事業内容		・庁舎設備等の修繕 ・建物災害保険料の支払い ・清掃業務、電話交換業務、エレベーター、消防設備、電気設備等の保守点検委託(本庁舎(1968年建築)・南庁舎(1994年建築)・西会議室棟(2003年建築)・エレベーター棟(2005年建築))										
成果		・施設修繕、役場設備の保守点検委託業務の他、電話交換等の各種委託業務や庁用器具の購入など役場庁舎の維持管理を行いました。 ・宿直室を改修し、事務室に加え来庁者用の待合室等を設置したほか、小会議室を設けました。										
課題		・庁舎の老朽化が進んでおり、庁舎の更新を見据えながら修繕をしていく必要があります。 ・駐車場の混雑解消等に向け、役場北側用地の活用方法を検討して必要があります。 ・第3次地球温暖化対策実行計画(2023年度～)に基づき、温室効果ガスの排出抑制の取組をしていく必要があります。										
評価視点								総合評価				
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充										・日頃より庁舎内を見回り、必要な修繕、維持管理を計画的に行っていきます。 ・役場北側用地の駐車場整備等を検討します。 ・第3次地球温暖化対策実行計画(2023年度～)の目標達成に向け、通年ノーネクタイの実施や重点的取組の推進により、温室効果ガスの排出削減に努めます。	
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		公用車管理事業		SDGs	16、17	
担当課		総務部 総務課 庶務係				
目的	誰を・何を(対象)	公用車				
	どのようにしたいか(意図)	適切な車両管理を行い、通常時の使用に加え、災害時での見回りや移動手段とします。				
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)
		13,678	21,112	154%	22,738	108%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	712	592	83%	0	0%
	一般財源	12,966	20,520	158%	22,738	111%
職員数(人)		0.43	0.43	100%	0.43	100%

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	公用車の稼働率(町車両全体 ※消防団車除く)									%
	54	70	77%	54	70	77%	51	70	73%	
指標②	公用車の事故件数(抑制)									件
	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	
主な事業内容		・公用車管理事業 車検・点検・修理・燃料費支払・車両購入・保険加入 有料道路通行料支払 ・庁用バス運行事業								
成果		・災害時の悪路走行や電源供給が可能なPHV車を1台購入し、災害時に備えることができました。 ・庁用バス使用(大型11回・小型1回) ・運転時等のアルコールチェックを開始しました。								
課題		・職員の交通事故削減に向け、交通事故未然防止に取り組んでいく必要があります。 ・脱炭素化社会に向けた取組を行っていく必要があります。 ・稼働率等から保有台数の適正化や使用実績、用途に応じ、普通車から軽自動車に転換する等の検討をしていく必要があります。								

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				・定期的に発信する「安全運転通信」等を活用し、職員の交通安全意識の向上を図っていくとともに、車両購入時には、安全運転支援機能付きのほか、コーナーセンサーやバックカメラを搭載するなど、事故の未然防止に努めていきます。 ・脱炭素社会に向け、電気自動車等の購入を計画的に行っていきます。 ・稼働率等を考慮し、現状の所有台数の適正化を図っていきます。				
	現状維持			○					
	縮小								
	廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり			項	2 行財政運営			掲載	134	頁
	施策	1 行政運営			取組	1 変化に対応できる行政運営					

事業名		総務文書管理事業			SDGs	10、16、17		
担当課		総務部 総務課 行政係						
目的	誰を・何を(対象)	本町						
	どのようにしたいか(意図)	・公文書の適正かつ統一的な管理 ・電子決裁による業務効率の向上と省資源化 ・情報公開の推進及び個人情報の適正な管理						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)		
		10,417		9,781 94%		8,851 90%		
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0		
	受益者負担	0		0 0		0 0		
	その他特定財源	1		2 200%		2 100%		
	一般財源	10,416		9,779 94%		8,849 90%		
職員数(人)		0.89		0.89 100%		0.89 100%		

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	電子決裁率(文書管理システムに登録された文書のうち電子決裁及び電子供覧された文書の率)									%
	66.0	65	102%	67.2	68	99%	68.8	69	100%	
指標②	-									
主な事業内容		・文書管理システムによる公文書の一括管理 ・文書起案及び文書收受の電子化 ・東浦町情報公開条例に基づく公文書の開示 ・東浦町個人情報保護条例に基づく個人情報の適正な取扱い								
成果		・2022(R4)年度は、全庁で103,840件の文書が文書管理システムに登録されました。前年度に比べて登録件数が3,898件増えていることから、システムでの一括管理が進んでいます。 ・2022(R4)年度は、東浦町情報公開条例に基づく行政文書の開示請求が60件ありました。東浦町情報公開条例に基づいて公文書の開示を行い、開かれた町政に取り組んでいます。 ・2022(R4)年度は、東浦町個人情報保護条例に基づく自己情報の開示請求が5件ありました。東浦町個人情報保護条例に基づいて個人情報の適正な取扱いを行い、個人の権利利益の保護を図るとともに、自己情報の開示を行っています。								
課題		・電子決裁率は微増しているものの、一定の水準に留まっています(2020(R2)年12月から町長又は副町長に供覧する必要がある收受電子文書を電子により供覧するものとし、決裁権者が部長以下の文書の決裁及び添付文書がA4で5面以内の文書の收受については、電子により行うこととしています)。								

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				・電子決裁及び電子供覧の対象範囲を検討します。 ・情報公開制度及び個人情報保護制度の目的に沿った適切な判断ができるように、引き続き研修等を通じて、周知や助言を行っていきます。				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名	選挙管理委員会事業		SDGs	10、16、17		
担当課	総務部 総務課 庶務係					
目的	誰を・何を(対象) 本町					
	どのようにしたいか(意図) 各種選挙の公正かつ公平な管理運営を行います。					
事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)	
	481	486	101%	488	100%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	
	受益者負担	0	0	0	0	
	その他特定財源	2	2	100%	2	100%
	一般財源	479	484	101%	486	100%
職員数(人)	0.23	0.23	100%	0.23	100%	

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	選挙管理委員会開催回数									回
	12	12	100%	9	12	75%	15	12	125%	
指標②	—									
主な事業内容	・選挙管理委員会の開催 選挙における投票及び開票の管理、選挙人名簿の登録及び抹消等を行います。 また、選挙執行の際は、選挙管理委員会の議決が必要な事項について、その都度選挙管理委員会を開催します。 ・在外選挙人名簿 在外選挙人名簿の登録及び抹消を行います。									
成果	・法令で定められている選挙人名簿の登録及び抹消等を行いました。 ・参議院選挙を執行し、トラブルもなく終わることができました。2022年7月10日(日) (有権者数40,804人 投票率 57.45%) ・県知事選挙を執行し、トラブルもなく終わることができました。2023年2月5日(日) (有権者数39,907人 投票率 42.34%)									
課題	・不在者投票や期日前投票に関する周知をしていく必要があります。 ・基本的な感染症対策を講じた会場運営をしていく必要があります。									

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				
			○				○				○	A
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				・不在者投票等の選挙制度を町のホームページ等を活用しながら、周知していきます。 ・基本的な感染症対策として、ホームページで混雑する時間をお知らせしたり、投票所では、使い捨て鉛筆の使用を継続します。				
	現状維持			○					
	縮小								
	廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト投入の方向性									

総合 計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		選挙啓発事業		SDGs	10、16、17							
担当課		総務部 総務課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	住民の政治や選挙に対する意識を向上させます。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)						
		115	100	87%	192	192%						
財源 内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	115	100	87%	192	192%						
職員数(人)		0.14	0.14	100%	0.14	100%						
主な事業実績 (評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標 ①		投票率(2020年選挙執行なし/2021年衆議院選/2022年参議院選)									%	
		-	-	-	60.4	60	101%	57.5	60	96%		
指標 ②		投票率(2022年県知事選)									%	
		-	-	-	-	-	-	42.2	60	70%		
主な事業内容		・明るい選挙推進協議会において、各種選挙が明るく正しく行われるよう有効適切な事業を企画するとともに、各関係機関と連絡を密にし、効果的な事業の推進を図ります。 ・明るい選挙推進協議会活動内容 協議会 事業計画、事業報告等の審議 選挙啓発 地域の行事、商業施設等における選挙啓発物品の配布 明るい選挙ポスターの募集 出前講座の実施										
成果		・新有権者向けに選挙啓発ポストカードを送付しました。(新有権者499名) ・選挙啓発ポスターの募集を行い優秀作品を選定しました。(応募140点中6点) ・参議院議員・愛知県知事選挙執行にあたり、商業施設等で街頭啓発を行いました。 ・利便性向上のため、藤江投票所を変更しました。(藤江公民館→藤江コミュニティセンター)										
課題		・若年層の投票率が低い傾向にあるため、若年層に向けた啓発活動が必要です。 - しかし、投票率は、各選挙執行時の政治情勢や候補者等が影響しており、選挙啓発活動が直接投票率の向上につながるかは、不明瞭です。 ・投票環境の良くない緒川新田投票所(新田児童館)の変更を検討する必要があります。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果 の 方向 性	拡充										・選挙執行にあたり、幅広い年齢層が集まる商業施設等での選挙啓発を行います。 ・選挙啓発や主権者教育の一環として、希望する学校での出前講座を実施します。 ・利便性向上のため、緒川新田投票所の変更(緒川新田児童館から新田会館)などの取組を実施します。	
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

2023 年度 事業評価シート

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり			項	2 行財政運営			掲載	134	頁
	施策	1 行政運営			取組	1 変化に対応できる行政運営					

事業名		議会運営事業			SDGs	10、16、17					
担当課		議会事務局 議事課 議事係									
目的	誰を・何を(対象)	議会									
	どのようにしたいか(意図)	議会を適正かつ円滑に運営することで、議会の機能を発揮できるようにします。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		94,644		94,343 100%		102,535 109%					
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0					
	受益者負担	3		2 67%		0 0%					
	その他特定財源	0		0 0		0 0					
	一般財源	94,641		94,341 100%		102,535 109%					
職員数(人)		3.88		3.88 100%		3.88 100%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		YouTubeのチャンネル登録者数(近隣自治体で本町以上の規模の豊明市と比較)									人
		60	56	107%	67	75	89%	80	102	78%	
指標②		-									
主な事業内容		・定例会、臨時会、常任(総務、文教厚生、経済建設)委員会、議会運営委員会、全員協議会、議会広報特別委員会の開催及び運営補助事務 ・上記会議の会議録編さん事務 ・政務活動費交付事務 ・議会広報紙(議会だより)の編集発行、町ホームページ編集 ・議員報酬等の支給事務 ・議長、議員の行事日程調整事務									
成果		・定例会4回、臨時会2回、議会運営委員会28回、議会広報特別委員会24回、全員協議会12回を開催し、町政に必要な決定等を行うことができました。決定等の内容は、4回発行した議会広報紙において報告することができました。 ・2022(R4)年度開催分から、常任委員会の会議録を会議録検索システムに掲載したり、インターネットで閲覧可能にしたりして議会の見える化を進めることができました。 ・議会広報紙では、議案の絞り込みやデザイン等を工夫した結果、全国広報コンクールで表彰され、見やすい、わかりやすいを心がけ制作していることが評価されました。									
課題		本会議や各種委員会の運営において、社会情勢や議員の要望に対応した円滑な実施や、必要に応じた条例、規則、規程、先例集等の改正、見直しを行う必要があります。									

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討
			○		○						○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性 成果の方向性 拡充 現状維持 縮小 休廃止 コスト投入の方向性 皆減 縮小 現状維持 拡大										事業の改善点・今後の具体的な取組等 ・今後も、近隣市町や社会情勢に合わせた議会運営、住民への周知を行っていきます。 ・議会改革の取組の一つとして、東浦町議会議員の政治倫理に関する条例を改正し、2023(R5)年4月から議員に関する審査請求先に外部窓口を設置するとともに、政治倫理審査会の委員長を弁護士資格を有する者に変更します。 ・議会の動画配信内容、方法及び議場の環境整備の検討を行っていきます。		

2023 年度 事業評価シート

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		企画政策 一般管理事業				SDGs		10、16、17			
担当課		企画政策部 企画政策課 企画政策係									
目的	誰を・何を(対象)	行政運営									
	どのようにしたいか(意図)	・第6次東浦町総合計画の施策事務事業のPDCAによる進行管理 ・若者会議を活用した、若者の行政に対する意識の醸成									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		4,871			301 6%		403 134%				
財源内訳	国・県支出金	1,347			0 0%		0 0				
	受益者負担	0			2 0		2 100%				
	その他特定財源	0			0 0		0 0				
	一般財源	3,524			299 8%		401 134%				
職員数(人)		3.70			1.73 47%		1.73 100%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		行政評価における事業達成率(目標達成率95%以上の事業数割合)									%
		58	80	73%	67	81	83%	68	82	83%	
指標②		若者会議の参加者数(実人数)									人
		12	15	80%	34	25	136%	21	25	84%	
主な事業内容		・行政評価を用いた第6次東浦町総合計画の進行管理 ・若者会議の開催 ・研修会事業 ・住民意識調査の実施									
成果		・若者会議について、参加者アンケートの結果、「今後のまちづくりを考える良い機会となった」と回答した参加者が76%であり、若者の行政に対する意識の醸成を図ることができました。 ・住民意識調査を実施するにあたり、あいち電子申請・届出システムによる回答方法を新たに導入することで、回収率を2017年度の41.2%から42.7%に上げることができました。									
課題		・若者会議の参加者に中学生及び町民が少ないため、増やす必要があります。 ・2023年度で第6次東浦町総合計画第1期基本計画期間が終了するため、第2期基本計画の策定に向けた取組を進める必要があります。									

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討		
			○			○			○		B	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の 方向性	拡充						・若者会議の参加者募集にあたり、中学生及び町内の参加者の増加を図ります。					
	現状維持				○		・第6次東浦町総合計画第2期基本計画の策定に向け、第1期基本計画の総括的な評価を行い、組織業務の枠組にとらわれない協力体制で取り組みます。					
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

事業名		企画政策一般管理事業		担当課	企画政策課 企画政策係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	若者会議事業	中学生から24歳までの若者	若者会議を開催することによって	町施策及び住民自治に関心を持ってもらいます。	79	173	拡充	拡大
2	行政評価事業	本町及び職員	行政評価シートを作成することによって	第6次東浦町総合計画の進捗を管理するとともに、組織目的や方針の理解・共有を図ります。	58	63	現状維持	現状維持
3	行政評価事業	住民	行政評価シートを公表することによって	第6次東浦町総合計画の進捗状況を知ってもらいます。	57	63	現状維持	現状維持
4	研修会事業	職員	研修やセミナー等を受講できるようにすることで	地域づくりや行政課題の解決に必要な知識を身につけます。	94	104	現状維持	現状維持
5	住民意識調査事業	住民	調査票を送付することによって	現在の東浦町に対する評価や、意見を伺い、今後のまちづくりを進めていく上で活用します。	13	0	休廃止	皆減
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					301	403	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名	地方創生推進事業		SDGs	10、16、17		
担当課	企画政策部 企画政策課 企画政策係					
目的	誰を・何を(対象)	本町				
	どのようにしたいか(意図)	東浦町の安定した人口構造を保持し、若い世代を中心に将来にわたって住民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てをすることができる住みやすい地域社会を構築します。				
事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)	
	0	9,257	0	9,655	104%	
財源内訳	国・県支出金	0	1,461	0	1,425	98%
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7,796	0	8,230	106%
職員数(人)	0.00	1.53	0	1.53	100%	

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	三世代近居等定住促進補助金の申請件数									件
	-	-	-	2	15	13%	14	17	82%	
指標②	結婚新生活支援補助金の申請件数									件
	-	-	-	27	43	63%	29	17	171%	
主な事業内容	・まち・ひと・しごと創生総合戦略事業 ・三世代近居等定住促進事業 ・結婚新生活支援事業 ・企業版ふるさと納税事業 ・地域活性化センター事業									
成果	・三世代近居等定住促進事業は、14件の申請があり、53名の定住人口の増加に寄与しました。 ・結婚新生活支援事業は、29件の申請があり、アンケート回答者の96.5%が経済的不安の軽減に役立ったと回答しています。 ・地方創生における民間資金の活用を増やすため、民間事業者が運営する寄附プラットフォーム「ふるさとコネクト」への登録や企業への紹介を実施することにより、2021年度から寄附が4件(400,000円)増加し、魅力のあるまちづくりに寄与しました。									
課題	・三世代近居等定住促進事業、結婚新生活支援事業について、他の自治体との差別化を図り、本町を選んでいただけるよう内容の検討が必要です。 ・企業版ふるさと納税について、更なる寄附の獲得に向け、企業の認知度を上げる必要があります。									

評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性			
	○				○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
										C	

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充			○	・三世代近居等定住促進事業は、近居の要件を町内全域、補助額の上限を最大50万円に拡充し、本町を選択していただくことで更なる定住人口の確保を目指します。 ・結婚新生活支援事業は、所得制限の撤廃、補助額の上限を最大60万円に拡充し、更なる経済的不安の軽減を目指します。 ・企業版ふるさと納税を獲得するため、企業に直接アプローチするプッシュ型の案内をすることが可能な事業者を活用し、寄附件数及び寄附金額の増加を図ります。				
	現状維持								
	縮小								
	休廃止								
コスト投入の方向性									
皆減 縮小 現状維持 拡大									

事業名		担当課			企画政策課 企画政策係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	地域活性化センター事業	職員	取得した情報を横展開することによって	地域づくりや行政課題の解決に必要な知識を身につけます。	70	70	現状維持	現状維持
2	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業	本町及び職員	東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会で、進捗を管理することによって	東浦町人口ビジョン及び第2期東浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。	122	51	現状維持	現状維持
3	企業版ふるさと納税事業	企業	寄附をいただくことによって	企業と連携した地方創生の取組を実現します。	22	34	現状維持	現状維持
4	結婚新生活支援事業	新婚世帯	補助金を交付することで	結婚に伴う経済的負担を軽減します。	4,843	3,900	拡充	現状維持
5	三世代近居等定住促進事業	町内に親がいる子育て世代	補助金を交付することで	三世代近居・同居を促進し、子育てや介護における不安や負担を軽減させます。	4,200	5,600	拡充	拡大
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					9,257	9,655	拡充	拡大

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり			項	2 行財政運営			掲載	134	頁
	施策	1 行政運営			取組	1 変化に対応できる行政運営					

事業名		秘書給与管理事業			SDGs	10、16、17					
担当課		企画政策部 秘書人事課 秘書給与係									
目的	誰を・何を(対象)	職員、住民									
	どのようにしたいか(意図)	・町全体の人件費の管理及び給与支払事務、特別職のスケジュール管理等を行い、効率的で質の高い行政運営を行います。 ・町功労者に対し、叙勲、表彰等の事務を行います。									
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額		対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額		対前年比(%)	
		15,322		16,814		110%		19,924		118%	
財源内訳	国・県支出金	0		0		0		0		0	
	受益者負担	0		0		0		0		0	
	その他特定財源	0		0		0		0		0	
	一般財源	15,322		16,814		110%		19,924		118%	
職員数(人)		4.47		4.47		100%		4.47		100%	

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	自治功労者表彰及び一般表彰者数									人
	6	-	-	25	-	-	13	-	-	
指標②	感謝状贈呈者数									人
	16	-	-	13	-	-	16	-	-	
主な事業内容		・人件費管理及び支払い ・自治功労者等の表彰 ・特別職スケジュール管理 ・貸与品等の管理								
成果		・人事院勧告に基づく給与等の変更について、遺漏なく業務を遂行することができました。 ・新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら、町制施行記念式典を開催することができました。								
課題		・職員の時間外勤務の上限時間が定められ、時間外勤務の縮減が求められるなか、急ぎよ発生する事務等により、一部の職員で時間外勤務の上限を超過する場合があります。 ・出勤簿や休暇処理簿等をそれぞれ紙媒体で管理しているため、記載確認や集計等に時間を要しており、ペーパーレス及びシステム化が求められています。								

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討
			○			○			○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
B												

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充			○	・職員の時間外勤務の上限時間の管理について、再度各所属長に通知し、時間外管理の徹底に努めます。 ・出勤簿や休暇処理簿等の勤怠管理について、一元管理ができるようシステムの導入を検討します。						
	現状維持										
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		人材育成事業				SDGs	10、16、17					
担当課		企画政策部 秘書人事課 人事係										
目的	誰を・何を(対象)	職員										
	どのようにしたいか(意図)	職場内外での研修を充実し、職員の能力向上を図ります。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		4,318			5,241 121%			8,202 156%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	200			200 100%			200 100%				
	一般財源	4,118			5,041 122%			8,002 159%				
職員数(人)		0.75			0.50 67%			0.65 130%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標 ①		研修実績数									件	
		54	114	47%	98	96	102%	108	91	119%		
指標 ②		研修参加者数(延べ人数)									人	
		350	423	83%	460	430	107%	525	422	124%		
主な事業内容		研修内容 2022年度東浦町職員研修計画書により実施 対象者 全職員(保育士、会計年度任用職員等を除く研修を含む。) ①職場内研修 オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT) ②一般研修 階層別に経験年数、職位に応じた公務員としての基礎的な研修を実施 ③特別研修 専門的な知識や技能の習得のための研修を役場内で実施 ④派遣研修 自治大学校、県市町村研修センター(自治研修所)、国際・市町村アカデミー、民間機関等の外部研修 ⑤その他 東浦町職員資格取得等支援、東浦町職員自主研究グループ活動支援										
成果		年間108回の研修で、延べ525人が受講することができました。										
課題		特別研修において、数年間研修内容に変化がないため、職員のニーズ及び公務員に求められるスキルに合わせた効果的かつ効率的な研修内容を検討する必要があります。										
評価視点								総合評価				
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討			
		○			○					○	A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					・オンラインでの研修受講は働き方改革及び出張旅費の縮減につながるため引き続き推奨していきます。また、対面で行う集合研修は、オンラインでの研修との研修効果のバランスを取りながら効果的に実施します。 ・東浦町職員研修委員会及び職員アンケートを活用し、研修の見直しを検討します。						
	現状維持			○								
	縮小											
	廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

2023 年度 事業評価シート

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり			項	2 行財政運営			掲載	134	頁
	施策	1 行政運営			取組	1 変化に対応できる行政運営					

事業名		職員福利厚生事業			SDGs	10、16、17				
担当課		企画政策部 秘書人事課 秘書給与係								
目的	誰を・何を(対象)	職員								
	どのようにしたいか(意図)	・職員の健康保持と疾病予防を推進します。 ・職員相互の親睦及び職員の健康増進並びに勤労意欲の向上を図ります。								
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		6,902		6,757 98%		7,982 118%				
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0				
	受益者負担	0		0 0		0 0				
	その他特定財源	422		409 97%		391 96%				
	一般財源	6,480		6,348 98%		7,591 120%				
職員数(人)		0.41		0.35 85%		0.35 100%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)		2021(R3)		2022(R4)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		再検査非該当率						%		
		52	60	87%	55	60	92%		49	60
指標②		再検査受診率						%		
		99	100	99%	100	100	100%		100	100
主な事業内容		・労働安全衛生法第66条第1項及び66条の10第1項に基づく職員健康診断、人間ドック及びストレスチェックを行います。 ・職員互助会が職員の福利厚生のために行う事業に要する費用に対し、予算の範囲内で補助金を交付します。								
成果		・健康診断又は人間ドックの結果が再検査となった職員に対し、再検査の受診について3回通知し、未受診者には直接連絡することで再検査を促し、目標を達成することができました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、互助会の職員研修事業が中止となりましたが、代替事業として2021年度に引き続き、医薬品の配布を行い、職員の福利厚生に利用されました。								
課題		・再検査非該当率を増加させること。 ・再検査受診率100%を維持すること。								

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				日頃から健康管理に対する意識を高められるよう、外部セミナー等も活用しながら、引き続き職員の健康管理を行います。				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり				項	2 行財政運営				掲載	134	頁
	施策	1 行政運営				取組	1 変化に対応できる行政運営						
事業名		電算推進事業				SDGs	10、16、17						
担当課		企画政策部 DX推進課 DX推進係											
目的	誰を・何を(対象)	システム、職員、住民											
	どのようにしたいか(意図)	・データの正確性や安全性を確保します。 ・行政内部事務の効率化や情報リテラシーを向上させます。 ・いつでもどこでも行政サービスを利用できるようにします。											
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)					
		167,489			172,414 103%			186,866 108%					
財源内訳	国・県支出金	1,064			0 0%			0 0					
	受益者負担	0			0 0			0 0					
	その他特定財源	0			0 0			0 0					
	一般財源	166,425			172,414 104%			186,866 108%					
職員数(人)		4.43			5.11 115%			5.63 110%					
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		基幹システム情報漏えい事故件数									件		
		0	0	100%	0	0	100%	0	0	100%			
指標②		情報セキュリティ事故発生件数									件		
		0	0	100%	0	0	100%	0	0	100%			
主な事業内容		・税や住民基本台帳等の重要情報を取り扱うシステムの稼働に必要な機器やシステムの導入、保守、更新をしています。 ・職員が使用するパソコン、プリンタ、ネットワーク、サーバ等の導入、保守、更新をしています。 ・情報漏えい事故を防ぐために、セキュリティ研修、セキュリティ内部監査を実施しています。 ・あいち電子自治体協議会に参加し、電子申請・届出システムや施設予約システム等を共同利用しています。 ・DX推進に向けて、各課へ情報提供やサポートをしています。											
成果		・DX推進基本方針を策定し、東浦町がDXを推進する上で大切にしている視点や考え方を示しました。 ・愛知県のICT政策推進監による課長級職員向けDX講演会や係長級職員向けのDXワーキンググループを開催し、情報提供やDX推進を検討しました。 ・住民向けスマホ教室を開催し、デジタルデバйд対策を行いました。 ・各課と協力して合計29の手続きをぴったりサービスでオンライン申請できるようにしました。 ・インターネット分離システムの更新を実施し、ユーザビリティを考慮したシステムを導入することで職員の事務負担を軽減しました。											
課題		・DX推進基本方針で策定した11の取組について2025年度までに着実に進めていきます。範囲が広く全庁的に影響が発生することや職員の協力が必要不可欠であることが課題です。											
評価視点										総合評価			
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		
B													
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					○	2023年度は、各課へ業務改善要望をヒアリングし、環境整備をすることで、内部での実証実験を行います。実証実験の結果、良いものであれば予算や実施計画に計上できるようにサポートをします。 住民向けには、オンラインで申請できる行政手続きを増やし、利便性の向上を図ります。 2025年度に実施する基幹システムの更新に向けて仕様書を作成します。						
	現状維持												
	縮小												
	休廃止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大								
		コスト投入の方向性											

事業名		電算推進事業		担当課	DX推進課 DX推進係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	基幹システム事業	住民	データセンターを活用したクラウド化を推進することで	データの正確性や安全性を確保します。	106,001	101,434	拡充	拡大
2	全庁LAN運用事業	職員	情報システムの活用やセキュリティ研修及び内部監査をすることで	行政内部事務の効率化や情報リテラシーを向上させます。	61,748	79,402	拡充	拡大
3	あいち電子自治体推進協議会事業	住民	電子申請・届出、公共施設予約等の各種手続きの電子化をすることで	住民がいつでもどこでも行政サービスを利用できるようにします。	4,665	6,030	拡充	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					172,414	186,866	拡充	拡大

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり				項	2 行財政運営			掲載	134	頁			
	施策	1 行政運営				取組	1 変化に対応できる行政運営								
事業名		戸籍住民基本台帳事業				SDGs	10、16、17								
担当課		生活経済部 住民課 住民係													
目的	誰を・何を(対象)	住民及び町内に本籍地がある者													
	どのようにしたいか(意図)	・円滑な届出書の受理や証明書の発行 ・マイナンバーカードの取得希望者への申請補助や円滑な交付													
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)							
		33,285			24,975 75%			19,813 79%							
財源内訳	国・県支出金	21,400			14,225 66%			7,760 55%							
	受益者負担	11,885			10,750 90%			12,053 112%							
	その他特定財源	0			0 0			0 0							
	一般財源	0			0 0			0 0							
職員数(人)		6.73			6.73 100%			6.73 100%							
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位				
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率					
指標①		証明書発行件数										件			
		50,782	-	-	50,412	-	-	59,181	-	-					
指標②		マイナンバーカードの交付件数(国の方針により、目標値は設定しない)										件			
		6,613	-	-	7,218	-	-	13,113	-	-					
主な事業内容		・戸籍の届出の受理、戸籍謄本等の交付 ・転入、転出等の住民基本台帳届出の受理、住民票等の証明書の発行 ・印鑑登録、印鑑証明書の発行、臨時運行許可証(仮ナンバー)の交付 ・マイナンバーカードの申請補助、交付													
成果		・休日に窓口を開設してマイナンバーカードの交付や平日1階ロビーにて申請補助サービスを行った他、マイナンバーカードの交付窓口混雑時はマイナポイント特設会場を設け、混雑緩和を図りました。 ・2022年度休日交付回数:12回・2022年度申請補助回数:85回 ・2022年度出張申請受付回数:10回													
課題		・平日にマイナンバーカードの受取ができない方もいるため、引き続き休日の交付窓口を開設していく必要があります。また、カードを申請したにもかかわらず、受取にこない方へ再度案内を送付するなどの対応を考えていく必要があります。 ・マイナンバーカードは、5年毎に電子証明書の更新・10年毎にカードの更新(未成年で取得した者は5年毎)が必要なため、引き続き交付や更新の手続きにかかる人員の確保が必要です。 ・マイナンバーカードの所持者数が増えたことにより、転出入等の際にマイナンバーカードの券面事項の書き換えを行う事務が増え、窓口における住民の待ち時間が長時間に及んでいます。今後さらにマイナンバーカード所持者が増加する見込みの中で、適切な人員確保をし、速やかな窓口対応を行う必要があります。 ・住民課窓口での待ち時間の長時間化とともに待合場所の不足も課題となっており、待合環境の改善を行う必要があります。 ・マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付の導入も踏まえ、受益者負担の在り方について検討していく必要があります。													
評価視点							総合評価								
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討						
			○			○			○	A					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い						
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等										
成果の方向性	拡充			○		・高齢者施設等の入所者に対するマイナンバーカードの申請補助を行うため、施設へ職員が出向き実施することで、更なる取得率向上に努めていきます。 ・コンビニ交付導入に向け、行政サービスコーナー及び地区住民サービスコーナー(森岡、卯ノ里、生路、藤江の4地区コミュニティセンター内)のあり方について費用対効果を踏まえ、検討していきます。 ・マイナンバーカードに関する手続き(申請補助・交付・ポイント付与)において窓口が混雑(混乱)することがないように、体制を整備していきます。 ・2023年度より、番号呼び出しシステムを導入し、手続きの待ち人数や待ち時間をロビーや町ホームページ上に掲載します。これにより、順番待ちの時間の目安が庁舎内外で確認することができるようになり、待合環境の改善を図ります。									
	現状維持														
	縮小														
	廃止														
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性									

事業名		担当課			住民課 住民係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	戸籍住民基本台帳事業	住民及び町内に本籍地がある者	窓口での届出の受付及び各種証明書を発行することで	申請者の利便性向上を図ります。	18,253	13,799	拡充	現状維持
2	マイナンバーカード交付事業	住民	窓口での申請補助及び休日窓口(交付)を開設することで	希望者に対して、マイナンバーカードを円滑に交付します。	6,722	6,014	拡充	現状維持
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					24,975	19,813	拡充	現状維持

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	134	頁
	施策	1 行政運営	取組	1 変化に対応できる行政運営			

事業名		住民一般事務事業					SDGs		10、16、17						
担当課		生活経済部 住民課 住民係													
目的	誰を・何を（対象）		住民												
	どのようにしたいか（意図）		多様化する住民生活上のトラブルへの無料相談を受けられるようにします。												
事業費（千円）			2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比（％）			2023(R5) 年度予算額 対前年比（％）						
			1,361			1,464 108%			1,517 104%						
財源内訳	国・県支出金		26			0 0%			0 0						
	受益者負担		0			0 0			0 0						
	その他特定財源		0			0 0			0 0						
	一般財源		1,335			1,464 110%			1,517 104%						
職員数（人）			0.27			0.27 100%			0.27 100%						
主な事業実績（評価指標）			2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位			
			実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率				
指標 ①			弁護士による無料法律相談開催回数									回			
			24	24	100%	24	24	100%	24	24	100%				
指標 ②			弁護士による無料法律相談の利用者満足度									％			
			89	80	111%	95	80	119%	88	80	110%				
主な事業内容			・弁護士による無料法律相談 ・人権擁護委員による心配ごと相談（よろず相談） ・人権擁護委員による人権啓発活動（人権教室、街頭啓発）												
成果			・心配ごと相談では利用者の様々な相談に対応し、無料法律相談では法律に馴染みのない方に専門知識を有する弁護士から助言をすることで、問題解決の糸口となりました。 ・人権擁護委員による心配ごと相談や無料弁護士相談を設けることで、差別等基本的人権に関する相談を始め、近所・いじめ・子ども・夫婦・高齢者・障がいのある人・犯罪被害者等様々な問題への助言や関係機関等の連携を図ることで問題解決の手助けとなり、住民への人権啓発や人権救済が図られました。												
課題			・人権問題に精通し、熱意を持った人権擁護委員の人材確保が必要です。												
評価視点									総合評価						
必要性				有効性				効率性			A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討				
			○				○								○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い					高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等											
成果の方向性	拡充					・引き続き、多様化する生活上のトラブルの問題解決の手助けとなるよう、住民が相談しやすい環境整備に努めます。 ・相談窓口の存在を、より多くの住民に知っていただけるよう、今後も引き続き広報紙、ホームページ等を利用して、周知を行っていきます。 ・人材確保は難しい問題ですが、人権擁護委員の役割及び活動を住民に周知し、まずは人権に関心を持っていただくよう努めます。 ・2023年度より、事業名が「人権啓発事業」となります。									
	現状維持			○											
	縮小														
	休廃止														
		皆減	縮小	現状維持	拡大										
		コスト投入の方向性													

1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	136	頁
施策	2 財政運営					
施策の目標	将来を見据えた持続可能な財政の運営をします			SDGs	10、16、17	
施策の概要	これからも便利で活気のある東浦町とするため、税収の減、社会保障費の増、公共施設の維持管理費の増といった様々な問題に対処します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
経常収支比率	%	82.8	85.0	84.8	84.7	86.6		87.0
実質公債費比率	%	1.4	0.5	0.0	-0.4	-0.1		3.0

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	健全財政の維持							
取組の概要	適正な水準を維持するため効率的な財政運営を目指します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	税務一般管理事業	税務課	18,706	16,061	20,184	現状維持	現状維持	
2	賦課徴収事務事業	税務課	24,191	50,910	38,962	拡充	現状維持	
3	財政一般管理事業	財政課	13,772	14,402	13,826	現状維持	現状維持	
4	ふるさと寄附事業	財政課	251,851	177,938	186,460	拡充	現状維持	◎
5	公有財産管理・契約事務事業	財政課	1,408	3,884	6,072	現状維持	現状維持	
6	会計一般管理事業	会計課	16,192	19,994	23,804	現状維持	現状維持	
7	職員退職手当基金積立金事業	秘書人事課	51,550	51,523	51,524	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	経常収支比率は、東部知多衛生組合負担金及び国民健康保険事業特別会計繰出金の増加による影響並びに電気・ガス料金の高騰による影響により、経常経費充当一般財源が増加したため1.9ポイント増加しました。 実質公債費比率は、東部知多衛生組合負担金の増加及び臨時財政対策債発行可能額の減少に伴う標準財政規模の減少により0.3ポイント増加しました。
事業構成の適正化	自主財源確保を図るために必要な事業で構成されていると考えています。
事業の重点化	エネルギー・物価高騰の影響により、税収見込みが不透明な状況であるため、ふるさと寄附金制度を返礼品ラインナップの更新、新規事業者の募集等で活性化することで自主財源の確保を目指します。
協働の進め方	財政状況を公表することにより、住民への持続可能な財政運営を理解してもらうためのきっかけを作ります。また、財産の利活用の促進、広告収入の確保など、新たな自主財源の確保に努めるとともに、ふるさと寄附金事業において、返礼品ラインナップの更新等により、ふるさと寄附事業の充実に努め、地元事業者の経済活性化を図ることで財政基盤の強化に努めます。

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり		項	2 行財政運営		掲載	136	頁																	
	施策	2 財政運営		取組	1 健全財政の維持																					
事業名		税務一般管理事業			SDGs	10、16、17																				
担当課		総務部 税務課 住民税係 資産税係 徴収係																								
目的	誰を・何を(対象)	町税																								
	どのようにしたいか(意図)	適正な賦課及び徴収事務を行い、税財源を安定的に確保します。																								
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)																				
		18,706		16,061 86%		20,184 126%																				
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0																				
	受益者負担	0		0 0		0 0																				
	その他特定財源	0		0 0		0 0																				
	一般財源	18,706		16,061 86%		20,184 126%																				
職員数(人)		5.31		5.04 95%		4.04 80%																				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位															
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率																
指標①		当該年度分の不服審査の棄却・却下率									%															
		100	100	100%	100	100	100%	-	100	-																
指標②		-																								
主な事業内容		・賦課及び徴収に対する補助的な事務 ・納付後に税額が減額となった場合に発生する還付金に係る事務																								
成果		不服審査の状況 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>請求(件)</th> <th>棄却・却下(件)</th> <th>棄却・却下(%)</th> </tr> <tr> <td>2020年分</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2021年分</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2022年分</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> </table> ※請求・棄却・却下の件数は、審理結果決定後の件数										請求(件)	棄却・却下(件)	棄却・却下(%)	2020年分	1	1	100	2021年分	2	2	100	2022年分	0	0	-
	請求(件)	棄却・却下(件)	棄却・却下(%)																							
2020年分	1	1	100																							
2021年分	2	2	100																							
2022年分	0	0	-																							
課題		適正な課税に努め、不服審査の結果等による過誤納金及び還付金の削減に努める必要があります。																								
評価視点								総合評価																		
必要性				有効性				効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討															
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い														
○				○				○			A															
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等																						
成果の方向性	拡充										適正な賦課及び徴収事務を通じて、町政への信頼を獲得するとともに税財源を安定的に確保していきます。															
	現状維持				○																					
	縮小																									
	休廃止																									
		皆減	縮小	現状維持	拡大																					
		コスト投入の方向性																								

総合 計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	136	頁
	施策	2 財政運営	取組	1 健全財政の維持			

事業名		賦課徴収事務事業		SDGs	10、16、17	
担当課		総務部 税務課 住民税係 資産税係 徴収係				
目的	誰を・何を (対象)	町税				
	どのようにしたいか (意図)	正確な賦課及び徴収事務を効率的に行い、財源の確保を安定的に実施します。				
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)	
		24,191	50,910	210%	38,962	77%
財源 内訳	国・県支出金	4,074	4,865	119%	4,411	91%
	受益者負担	2,264	2,284	101%	2,422	106%
	その他特定財源	4	26	650%	7	27%
	一般財源	17,849	43,735	245%	32,122	73%
職員数(人)		18.69	18.96	101%	18.96	100%

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位																
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率																	
指標 ①	口座振替登録件数									件																
	19,099	19,300	99%	19,064	19,300	99%	19,192	19,300	99%																	
指標 ②	当該年度分の不服審査の棄却・却下率									%																
	100	100	100%	100	100	100%	-	100	-																	
主な事業内容 ・住民税、軽自動車税、諸税の賦課に係る事務の実施 ・固定資産税の賦課に係る事務の実施 ・滞納整理、収納事務の実施																										
成果 ・新型コロナウイルス感染症対策及び納付手段の多様化を目的として、スマートフォン決済サービスを2020年11月から導入し、2020年度は70件、2021年度は2,943件、2022年度は4,337件利用実績があり、納税者の利便性の向上が図られました。 ・2021年度に本町の口座振替勧奨チラシを一新し、2022年度も家屋調査や窓口対応等の際に口座振替の勧奨を行いました。口座振替登録件数は2021年度に比べ128件増加しました。 ・正確な賦課に努めました。 不服審査の状況 <table border="1"> <tr> <th></th> <th>請求 (件)</th> <th>棄却・却下 (件)</th> <th>棄却・却下 (%)</th> </tr> <tr> <td>2020年分</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2021年分</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>2022年分</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> </tr> </table> ※請求・棄却・却下の件数は、審理結果決定後の件数												請求 (件)	棄却・却下 (件)	棄却・却下 (%)	2020年分	1	1	100	2021年分	2	2	100	2022年分	0	0	-
	請求 (件)	棄却・却下 (件)	棄却・却下 (%)																							
2020年分	1	1	100																							
2021年分	2	2	100																							
2022年分	0	0	-																							
課題 ・様々な方法で口座振替を勧奨していますが、納付手段の多様化により納付手段が分散され、口座振替登録件数は伸び悩んでいる状況です。 ・平日に納税相談等に来庁できない方のために、休日納税相談を実施しています。休日納税相談の利用者が減少していることから、休日の納税相談の実施方法を検討する必要があります。 ・正確な賦課を維持しながら、賦課業務の効率化を図る必要があります。																										

評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
			○					○			○	
B												

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の 方向性	拡充			○	・個人住民税の特別徴収決定通知書の電子化に対応する等、課税事務の効率化や納税者の利便性の向上に努めます。 ・相続人不存在、不在者における財産管理制度を活用し、相続財産を売却、換価し、滞納金の徴収に努めます。 ・地方税共通納税システムを利用した納付税目を拡大しました。また、全国統一規格のQRコードを納付書に印字することにより、全国の金融機関の窓口で納税が可能となり、納税者の利便性が向上しました。現在は、固定資産税、都市計画税及び軽自動車税種別割のみですが、今後は他の税目についても、拡大していきます。 ・休日納税相談の利用促進及び外国人滞納者の早期対応の一環として、休日納税相談等の案内を翻訳したチラシを催告状等に同封します。				
	現状維持								
	縮小								
	廃止								
コスト投入の方向性									
皆減 縮小 現状維持 拡大									

総合 計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	136	頁
	施策	2 財政運営	取組	1 健全財政の維持			

事業名		財政一般管理事業		SDGs	10、16、17	
担当課		総務部 財政課 財政係				
目的	誰を・何を(対象)	本町				
	どのようにしたいか(意図)	・わかりやすい財務状況の公表を図り、歳入と歳出、資産と負債のバランスが取れた健全な自治体経営を進めます。 ・財源確保と歳出抑制を工夫するように職員の意識改革を図ります。				
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)	
		13,772	14,402	105%	13,826	96%
財源 内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	13,772	14,402	105%	13,826	96%
職員数(人)		1.99	1.99	100%	1.99	100%

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	償還元金に対する借入額の比率(100%未満で町債残高は減少)									%
	73.1%	99%	126%	23.9%	99%	176%	33.0%	99%	167%	
指標②	経常経費充当一般財源等の削減(前年度比△2%)									%
	1.8%	-2%	-90%	2.9%	-2%	-145%	6.2%	-2%	-310%	
主な事業内容		・財政総合システムの管理運営 ・予算管理等の財政運営 ・予算書及び主要施策の成果に関する説明書の作成 ・予算査定の実施								
成果		・借入額が償還額を下回り、町債残高は減少し、将来負担比率の減少につながりました。 ・経常経費充当一般財源等は、東部知多衛生組合負担金及び国民健康保険事業特別会計繰出金の増加による影響並びに電気・ガス料金の高騰により増加しました。								
課題		今後、公共施設の更新、インフラ整備等の経費の増加に伴い、地方債の発行額も増加することが予想されます。また、昨今のエネルギー価格や物価の高騰の影響により経常経費の増加が見込まれるため、引き続き、自主財源の確保や既存事業の見直しが必要です。								

評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		
			○				○				○

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果 の 方向 性	拡充				東浦町公共施設再配置計画の策定に合わせて同計画に対応した財政措置を考えていく必要があります。				
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

総合 計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり			項	2 行財政運営			掲載	136	頁
	施策	2 財政運営			取組	1 健全財政の維持					

事業名		ふるさと寄附事業			SDGs	10、16、17		
担当課		総務部 財政課 財政係						
目的	誰を・何を(対象)	本町						
	どのようにしたいか(意図)	全国に町の魅力をPRし、地元事業者の経済活性化及び財源確保を目指します。						
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額		2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)		2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)		
		251,851	177,938	71%	186,460	105%		
財源 内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	251,851	177,938	71%	186,460	105%		
職員数(人)		1.06	1.06	100%	1.06	100%		

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①	一般寄附金歳入額									千円
	618,751	200,000	309%	504,968	200,000	252%	425,792	400,000	106%	
指標 ②	-									
主な事業内容		・ふるさと寄附の募集及び受付 ・返礼品の発注及び発送								
成果		・2022年度は返礼品を117品目増加し、また、「楽天ふるさと納税」の寄附サイトに登録することで、更なる魅力発信に努めました。 ・2022年度のふるさと納税寄附金歳入は、4億2,579万円余でした。返礼品代金等1億7,793万円余、2022年度課税における住民税寄附金税額控除1億4,034万円余を差し引くと、ふるさと寄附事業全体の収支は、1億752万円余の収支となり、地元企業の経済活性化及び財源確保に寄与しました。								
課題		返礼品ラインナップのうち、約6割が家具であり、家具以外の返礼品ラインナップが少ないのが、課題です。								

評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
			○				○			○		B

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果 の 方向 性	拡充			○	2022年度は物価高騰による返礼品価格の上昇により、寄附申告額を引き上げた返礼品があり、寄附額が減少した一因ではないかと捉えています。 今後は、オンラインワンストップ特例申請の導入など、寄附者の利便性も意識した取組を進めていくことで、寄附の増加に努めていきます。				
	現状維持								
	縮小								
	休廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり			項	2 行財政運営			掲載	136	頁
	施策	2 財政運営			取組	1 健全財政の維持					

事業名		公有財産管理・契約事務事業			SDGs	10、16、17																									
担当課		総務部 財政課 契約管財係																													
目的	誰を・何を(対象)	本町																													
	どのようにしたいか(意図)	・公有財産の内、普通財産の適正管理のため、財産の処分や草刈等維持管理を行います。 ・更なる入札制度の透明性の確保、価格の競争性の向上、事務の迅速化、トータルコストの縮減を図ります。																													
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)																							
		1,408			3,884 276%			6,072 156%																							
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0																							
	受益者負担	0			0 0			0 0																							
	その他特定財源	0			0 0			0 0																							
	一般財源	1,408			3,884 276%			6,072 156%																							
職員数(人)		1.88			2.32 123%			2.32 100%																							
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位																				
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率																					
指標①		草刈面積									㎡																				
		3,822	3,628	105%	4,028	4,028	100%	3,655	3,891	94%																					
指標②		町内業者の工事受注割合(町内業者落札件数/発注件数)									%																				
		70	-	-	76	-	-	88	-	-																					
主な事業内容		・普通財産の適切な維持管理(草刈、防草シート設置、樹木せん定等)及び貸付け等の実施 ・電子入札、オープンカウンタ等の入札を実施 ・未利用地の土地(普通財産)の売却 ・2022年度まで在籍した再任用職員が退職し、2023年度より欠員補充を行うため任用した会計年度職員を公有財産管理・契約事務事業に新たに計上したため、事業費が増額しました。																													
成果		・除草等により普通財産の適切な維持管理ができました。 草刈面積 2020(R2): 3,822㎡、2021(R3): 4,028㎡、2022(R4): 3,655㎡ 防草シートの設置 2021(R3): 18㎡、2022(R4): 297㎡ 処分面積 2020(R2): 609㎡、2021(R3): 1,360㎡、2022(R4): 1,136㎡ ・電子入札等により適正に迅速な入札事務を行いました。 ・2022年3月に策定した東浦町ネーミングライツ事業実施要綱に基づき、東浦町体育館等ネーミングライツパートナーを決定し、施設の持続可能な運営及び維持管理に必要な費用の捻出に寄与しました。																													
		<table border="1"> <tr> <td>入札件数</td> <td></td> <td>2020(R2)</td> <td>2021(R3)</td> <td>2022(R4)</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td>70件</td> <td>79件</td> <td>77件</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td></td> <td>42件</td> <td>44件</td> <td>47件</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td></td> <td>436件</td> <td>310件</td> <td>294件</td> </tr> </table>										入札件数		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	工事		70件	79件	77件	委託		42件	44件	47件	物品		436件	310件	294件
入札件数		2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)																											
工事		70件	79件	77件																											
委託		42件	44件	47件																											
物品		436件	310件	294件																											
課題		・普通財産の有効活用が必要です。 ・電子入札に参加しない業者への働きかけが必要です。 ・適正な競争原理のもと公正性を確保した上で、町内企業の受注確保に努め、地元経済のより一層の活性化に寄与することが必要です。																													

評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討	
			○			○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等					
成果の方向性	拡充					・現地調査により、除草等を行い、普通財産を適切に維持管理します。 ・規則等に基づき適切な貸付や売却を実施します。 ・土地の形状、地積等により売却及び貸付可能な普通財産は限られていますが、貸付・売却単価の見直し及び積極的なPRを引き続き実施します。 ・あいち電子申請・届出システム等の利便性を向上させ、事務の迅速化や電子入札に参加しない業者への働きかけを行います。					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

事業名		公有財産管理・契約事務事業		担当課	財政課 契約管財係			
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	公有財産管理事業	公有財産のうち、普通財産	維持管理、貸付、売却を行うことにより	適正な管理を図ります。	3,269	3,460	現状維持	現状維持
2	入札契約事務	工事、委託、物品のうち、財政案件の入札執行及び工事、委託の検査	電子入札により入札を執行すること及び工事、委託の完了検査を行うことで	入札制度の透明性を確保し、価格の競争性の向上、事務の迅速化、トータルコストの縮減、適正な事業執行を図ります。	615	2,612	現状維持	現状維持
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					3,884	6,072	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	136	頁
	施策	2 財政運営	取組	1 健全財政の維持			

事業名	会計一般管理事業			SDGs	10、16、17
担当課	会計課 会計係				
目的	誰を・何を(対象)	公金			
	どのようにしたいか(意図)	迅速かつ正確に収納、支出事務を行い、基金の確実な運用を行います。			
事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)
	16,192	19,994	123%	23,804	119%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他特定財源	140	108	77%	129
	一般財源	16,052	19,886	124%	23,675
職員数(人)	3.65	2.90	79%	2.90	100%

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	基金利子の金額									千円
	11,842	12,000	99%	11,436	12,000	95%	12,108	12,000	101%	
指標②	-									
主な事業内容	・公金の受入処理、収入命令書の審査 ・各課が起票した支出伝票の審査、支払処理 ・収入金の保管、記録、管理 ・指定金融機関、収納代理金融機関に対し、年1回の検査の実施 ・定期預金、債券等による基金の運用 ・愛知県収入証紙の販売									
成果	基金の運用は、安全性や収益性を考慮しつつ、社会情勢や金利動向を注視し、効率的な運用により、利子の達成率を6ポイント増加させることができました。									
課題	今後も安全性、収益性及び流動性を考慮し、社会情勢や経済情勢を見ながら、確実かつ効率的に運用する必要があります。									

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充					引き続き、基金の確実な運用を行います。						
	現状維持				○							
	縮小											
	廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	136 頁
	施策	2 財政運営	取組	1 健全財政の維持		

事業名	職員退職手当基金積立金事業			SDGs	10、16、17
担当課	企画政策部 秘書人事課 秘書給与係				
目的	誰を・何を(対象)	職員			
	どのようにしたいか(意図)	退職時に退職手当を支給するため、計画的な積立を行います。			
事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)
	51,550	51,523	100%	51,524	100%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他特定財源	1,550	1,523	98%	1,524
	一般財源	50,000	50,000	100%	50,000
職員数(人)	0.02	0.02	100%	0.02	100%

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	積立計画に沿った積立金額の割合									%
	100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%	
指標②	-									
主な事業内容	東浦町職員の退職手当に関する条例(昭和45年東浦町条例第24号)に規定する退職手当の支給を円滑に行うため、計画的に積立を行います。									
成果	計画どおり積立を実施しました。2022年度積立額50,000千円(計画50,000千円)									
課題	特になし									

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充				必要に応じて積立計画の見直しを検討します。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	138	頁
施策	3 連携協力					
施策の目標	行政の効率化とまちの活性化を目指します			SDGs	11、17	
施策の概要	他自治体や大学などとの積極的な連携により、行政の高度化、複雑化した課題に対応し、行政の効率化とまちの活性化を図ります。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
相互利用が可能な他市町村の公共施設数	施設	113	115	114	115	114		120
連携・協力の協定を締結する大学との連携延べ事業数	件	5	6	7	10	13		10

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	他自治体との連携の推進							
取組の概要	他自治体との連携により、行政サービスの多様化に対応します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	連携推進事業	企画政策課	1,242	2,344	595	拡充	現状維持	◎
取組②	大学などとの連携の強化							
取組の概要	大学や専門機関などの連携を強化します。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	連携推進事業(再掲)	企画政策課	1,242	2,344	595	拡充	現状維持	◎

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	・「相互利用が可能な他市町村の公共施設」は、相互利用を可能としている知多市町会及び衣浦定住自立圏の枠組に変化はなく、構成市町の公共施設数の増減が成果指標に直結する状況となっています。 ・「連携・協力の協定を締結する大学との連携延べ事業数」は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業数が減る中でも実績を増やすことができています。
事業構成の適正化	2020年度まではウェルネスバレー推進事業のみ予算事業が切り離されていましたが、企画事務事業から連携を目的とする細事業を抜き出し、2021年度予算事業からウェルネスバレー推進事業と併せて連携推進事業として事業構成の適正化を行いました。
事業の重点化	連携推進事業を重点化し、協定を締結した大学や専門機関等との連携による行政の効率化やまちの活性化に資する取組を創出します。
協働の進め方	・他自治体との連携の推進では、従来の定住自立圏等の取組に加え、調達コストや職員の業務量削減に向けた共同調達の可能性について調査研究を進めます。 ・大学などとの連携の強化では、大学のみならず多様な機関との連携を図り、官民共創を進めます。

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり			項	2 行財政運営			掲載	138	頁	
	施策	3 連携協力			取組	1 他自治体との連携の推進						
事業名		連携推進事業				SDGs	11、17					
担当課		企画政策部 企画政策課 企画政策係										
目的	誰を・何を(対象)	本町										
	どのようにしたいか(意図)	大学などの専門機関や他自治体との積極的な連携により、行政の高度化及び複雑化した課題に対応することで、行政の効率化やまちの活性化を図ります。										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額			2022(R4) 年度決算額 対前年比(%)			2023(R5) 年度予算額 対前年比(%)				
		1,242			2,344 189%			595 25%				
財源内訳	国・県支出金	453			0 0%			0 0				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	0			0 0			0 0				
	一般財源	789			2,344 297%			595 25%				
職員数(人)		0.82			0.71 87%			0.71 100%				
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		大学・企業等との連携実績									件	
		17	20	85%	20	20	100%	32	20	160%		
指標②		大学連携創生事業費補助金の執行率									%	
		0	100	0%	11	100	11%	100	100	100%		
主な事業内容		・大学などの専門機関との連携(名古屋大学大学院環境学研究科・日本郵便など) ・他自治体との連携(衣浦定住自立圏・知多市町会・広域行政圏) ・ウェルネスバレー地区における交流・にぎわいの創出 ・大府東浦花火大会補助金交付事務										
成果		・大学などの専門機関との連携について、大学連携創生事業費補助金の対象の見直しを行い、学生のみで構成される団体も申請可能とした結果、1件申請がありました。補助金を活用して、東浦スイーツの製作販売が実施され、町特産品の認知度向上やまちの活性化に寄与しました。 ・株式会社好生館プロジェクトと連携協定を締結し、若者会議の進行を依頼することで業務の効率化を図るとともに、東浦スイーツ販売や動画制作を実施することができました。株式会社スギ薬局と連携協定を締結し、スギ薬局オリジナル救急箱の寄附をいただくことで、各施設に救急箱を設置することができました。また、三河ベイフットボールクラブと連携協定を締結し、企業版ふるさと納税の活用推進により、関係企業から生涯スポーツ事業に寄附をいただくことでまちの活性化に寄与しました。 ・名古屋大学大学院環境学研究科による地域の課題を見つけて調査し、解決策を提案する臨床環境学研修(ORT)が、東浦町で実施され、町としての課題や活用方法を考えるきっかけとなりました。										
課題		協定を締結した大学や企業と連携し、課題解決や行政の効率化の実績を増やしていく必要があります。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討
○				○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充			○	連携協定を締結している企業の取組事例を事業課に情報提供するとともに、事業課がどのような取組を希望しているか情報収集し、連携を促進します。							
	現状維持											
	縮小											
	廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

事業名		連携推進事業			担当課		企画政策課 企画政策係	
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	大学連携事業	大学や専門機関	協定の締結や、補助金の交付によって	連携を強化し、まちの活性化や、高度化・複雑化する行政運営に協力してもらいます。	313	314	拡充	現状維持
2	連携推進事業	本町	会議に参加することによって	広域連携(リニア中央新幹線建設促進、地域活性化センター、知多地域振興協議会、知多市町会、研修会)を推進します。	80	80	現状維持	現状維持
3	定住自立圏事業	本町	刈谷市・知立市・高浜市と衣浦定住自立圏を構築することによって	生活に必要な都市機能を確保するとともに、生活利便性や圏域の魅力向上を図ります。	1	1	現状維持	現状維持
4	ウェルネスバレーにおける交流・にぎわい創出事業	町内外の住民	ウェルネスバレーめぐりを開催することで	交流・にぎわいを創出し、ウェルネスバレー地区を知ってもらいます。	200	200	現状維持	現状維持
5	大府東浦花火大会事業	大府東浦花火大会実行委員会	周年事業等でお互いにメリットのある場合に補助金を交付することによって	周年事業や本町についてPRLしてもらいます。	1,750	0	休廃止	皆減
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					2,344	595	拡充	現状維持

1 施策の位置づけ

施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	140	頁
施策	4 公共施設マネジメント					
施策の目標	将来に向け公共施設等を適切に管理、運営します			SDGs	16、17	
施策の概要	東浦町が保有する資産について、活用方法や管理運営形態の見直しを行いながら、適切に管理、運営します。					

2 取組の成果指標

指標名	単位	基準値	実績値					目標値
		2017(H29)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2023(R5)
公共施設(建物)の延床面積	m ²	132,500	133,900	133,900	133,900	133,900		132,500

3 施策を構成する事業の評価(取組別)

取組①	公共施設等の管理、運営							
取組の概要	少子高齢社会の進展を見据えつつ、住民ニーズに沿った公共施設等の管理、運営に努めます。							
番号	施策を構成する事業名	担当課	事業費(千円)			方向性		重点化
			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	成果	コスト	
1	施設マネジメント事務事業	企画政策課	2,326	76	12,102	現状維持	現状維持	◎
2	新庁舎建設基金積立金事業	総務課	204,939	205,714	207,044	現状維持	現状維持	

4 施策の評価

評価視点	評価内容
成果指標の分析	大規模災害被害時に対応できる備蓄品や防災資機材の確保が十分でなかったことから、2016年度に西部防災倉庫、2017年度に役場東防災倉庫を新設しています。そのため、公共施設の延床面積が増加しています。
事業構成の適正化	取組①の施設マネジメント事務事業について、公共施設の複合・集約化について具体的な検討を進め、2022年度から2023年度にかけて東浦町公共施設再配置計画を策定作業を進めています。
事業の重点化	公共施設の再編について、2023年度末までに東浦町公共施設再配置計画を策定する予定です。その後は、再配置計画に基づき、具体的な施設の再編を進めるため、再配置計画の前期に位置付ける施設の具体的なコンセプト、使用方法、運営方法等について定める基本計画を策定し、施設の整備を目指します。
協働の進め方	公共施設の現況を理解し、施設の維持管理・更新について現状や課題、意識を共有するために、町広報紙に記事を連載しています。また、公共施設の利用や再配置等について、講演会、アンケートや公共施設未来会議にて意見交換等を行い、住民の皆さんから意見や提案をいただきながら、公共施設再配置計画を策定しています。

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	140	頁					
	施策	4 公共施設マネジメント	取組	1 公共施設等の管理、運営								
事業名		施設マネジメント事務事業		SDGs	16、17							
担当課		企画政策部 企画政策課 施設マネジメント係										
目的	誰を・何を(対象)	公共施設										
	どのようにしたいか(意図)	・個別施設計画に基づく施設の長寿命化 ・統廃合、機能転換や複合化などによる適正な配置 ・長期的視点による更新や維持管理にかかる財政負担の軽減、平準化										
事業費(千円)		2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)						
		2,326	76	3%	12,102	15924%						
財源内訳	国・県支出金	13	0	0%	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	2,313	76	3%	12,102	15924%						
職員数(人)		2.30	2.52	110%	2.52	100%						
主な事業実績(評価指標)		2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		町広報紙における公共施設問題に関する掲載の累計回数									回	
		6	3	200%	11	6	183%	13	9	144%		
指標②		-										
主な事業内容		・東浦町公共施設等総合管理計画の進捗管理 ・東浦町公共施設個別施設計画の進捗管理 ・指定管理者選定委員会の開催 ・東浦町地域強靱化計画の進捗管理 ・公共施設のマネジメント事務										
成果		・東浦町公共施設再配置計画について、プロポーザル方式による事業者選定を実施の上、委託事業者との契約を締結しました。 ・町民の意向を把握するため、住民アンケート、地区別ヒアリング、公共施設未来会議を実施しました。 ・庁内意見を把握するため、2021年度に実施した公共施設検討プロジェクトチームの他に、2022年度は施設管理者アンケートやヒアリングを実施しました。 ・公共施設のマネジメント事務では、名古屋大学大学院環境学研究科教授の小松氏に「公共施設の新しいカタチって何だろう」をテーマに講演を開催し、公共施設の現状や課題、今後のあり方について住民と共有を図りました。 ・未利用町有地について活用希望者を募集するホームページを作成し、公開しました。										
課題		・公共施設を将来にわたり持続させるため、財源の確保を検討するとともに、施設の統廃合・複合化による延床面積の縮減を行う必要があります。 ・施設の長寿命化を図り、更新費用の軽減を図る必要があります。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討
			○			○				○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					・公共施設の再編について検討を進め、将来にわたって持続可能な公共施設の実現を目指すため、公共施設再配置計画を策定します。 ・町が保有する低未利用施設等について利活用や貸付、売却等を検討し、財源の確保を図ります。						
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

事業名		施設マネジメント事務事業			担当課		企画政策課 施設マネジメント係	
No.	細事業名	概要			2022(R4) 年度 決算額 (千円)	2023(R5) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	指定管理者選定委員会に関する事業	本町	指定管理者選定委員会を開催することによって	対象施設の指定管理者の選定や評価を行います。	10	60	現状維持	現状維持
2	公共施設マネジメント等に関する事業	住民及び本町	有識者に講演会の開催や公共施設マネジメントに関する助言をもらうことによって	公共施設の現状や課題について講演会等を開催し、知識を高めたり、危機感の共有を図ることで、施設の統廃合等について理解してもらいます。また、施設マネジメントに関する助言をいただくことにより、今後の公共施設のあり方について検討を進めます。	35	123	現状維持	現状維持
3	公共施設マネジメント事業	公共施設	公共施設再配置計画を策定することによって	東浦町の公共施設(建物)を将来にわたって持続可能なものにするために検討を行います。	31	11,919	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					76	12,102	現状維持	現状維持

2023 年度 事業評価シート

(評価対象年度: 2022 年度)

区分 ハード

総合計画	施策の方向	5 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり	項	2 行財政運営	掲載	140	頁
	施策	4 公共施設マネジメント	取組	1 公共施設等の管理、運営			

事業名	新庁舎建設基金積立金事業			SDGs	16、17
担当課	総務部 総務課 庶務係				
目的	誰を・何を(対象)	庁舎			
	どのようにしたいか(意図)	建替に向け必要な財源を積み立てます。			
事業費(千円)	2021(R3) 年度決算額	2022(R4) 年度決算額	対前年比(%)	2023(R5) 年度予算額	対前年比(%)
	204,939	205,714	100%	207,044	101%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0
	その他特定財源	4,939	5,714	116%	7,044
	一般財源	200,000	200,000	100%	200,000
職員数(人)	0.06	0.06	100%	0.06	100%

主な事業実績 (評価指標)	2020(R2)			2021(R3)			2022(R4)			単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	積立金額									千円
	204,573	200,000	102%	204,939	200,000	102%	205,714	200,000	103%	
指標②	-									
主な事業内容	・新庁舎建替に向け積立を行います。 ・積立額 2013年度～2015年度 毎年1億円 2016年度 2億円 2017年度 3億円 2018年度～ 毎年2億円									
成果	・2022年度積立額200,000,000円 利子5,714,113円 ・積立額総計1,828,854,330円(2022年度末時点) ・新庁舎建設工事に備えて基金の積立を行うもので、2013年度からスタートしており、2015年度までは毎年1億円及び利子、2016年度は2億円及び利子、2017年度は3億円及び利子、そして、2018年度から2022年度までは、2億円及び利子の積立を行いました。									
課題	・庁舎の建替については、他施設との統合等も視野に入れた検討が必要です。 ・基金を積み立てる上では、他施設の更新計画との財政バランスも考えていく必要があります。									

評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	

今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				町内施設の更新時期等も注視しつつ、庁舎建設に必要なとされる資金が確保できる目途がつくまで積立を行っていきます。				
	現状維持			○					
	縮小								
	廃止								
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
コスト投入の方向性									

